

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日本テクノ・ラボ株式会社

【英訳名】 NIPPON TECHNO LAB INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 泳成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 5276 2810

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 加藤 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 5276 2810

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 加藤 裕

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期累計期間	第24期 第1四半期累計期間	第23期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	211,190	288,875	945,458
経常利益 (千円)	690	69,663	41,835
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	5,605	42,332	21,689
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	401,200	401,200	401,200
発行済株式数 (株)	11,480	11,480	11,480
純資産額 (千円)	803,633	868,277	830,484
総資産額 (千円)	1,012,152	1,150,668	1,056,080
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	614.09	4,934.46	2,488.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			500
自己資本比率 (%)	78.6	74.9	78.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第23期第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期及び第24期第1四半期累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、関係会社はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による影響が色濃く残り、中長期的な電力不足や政治情勢の混迷に伴う復興の遅れにより、生産や輸出が減少するなど、国内企業をとりまく経営環境は一向に改善せず、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、一部企業においては、業績が回復しており、情報化投資に対する潜在的な需要はあると思われるものの、景気の先行きが不透明な状況下においては、それらは顕在化しておらず、引き続き見通しの立たない厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社は、セキュアプリントシステム（製品名：SPSE）を大手金融機関等にカスタマイズして納入するなど、セキュリティ製品の大型案件を中心に堅調に売上及び利益を伸ばしてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は288,875千円（前年同四半期比36.8%増）、営業利益は69,216千円（前年同四半期比13,152.9%増）、経常利益は69,663千円（前年同四半期比9,982.8%増）、四半期純利益は42,332千円（前年同四半期は四半期純損失5,605千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（イメージング&プリンタコントローラ事業）

当セグメントにおきましては、大手プリンタメーカーのプリンタコントローラ受託開発が相手先の予算削減のため減少し、また、産業用インクジェットプリンタ制御装置の大型案件の納品が、震災等の影響により第2四半期以降に延びたことにより、売上高は減少しました。また、利益面に関しては売上の減少に加え取引先の仕様変更に伴う在庫の評価損や納期延長に伴う受注損失引当金の計上によりセグメント損失を計上しました。その結果、売上高は26,059千円（前年同四半期比57.6%減）、損失は13,685千円（前年同四半期は11,031千円の利益）となりました。

（ストレージソリューション事業）

当セグメントにおきましては、顧客企業によるストレージ関連の設備投資は、当期の案件は予算の執行が下期に偏重しており、当第1四半期においては、売上が減少しました。また、光ディスクパブリッシュ用バックアップソフトウェア（製品名：iDupli）やBD/DVDマルチドライブ向けバックアップソフトウェア（製品名：MnemosXFS）の研究開発に注力したため、研究開発費等が増加し、セグメント損失を計上しました。

その結果、売上高は7,686千円（前年同四半期比51.9%減）、損失は1,672千円（前年同四半期は1,232千円の利益）となりました。

（セキュリティ事業）

当セグメントにおきましては、情報セキュリティ関連では、SPSEを大手金融機関や大手証券会社等に納入し大幅に売上ならびに利益が増加しました。また、映像セキュリティ関連では、IPカメラ統合監視システム（製品名：FIRE DIPPER）を高速道路向けに納品し、売上を伸ばしました。

その結果、売上高は220,816千円（前年同四半期比103.2%増）、利益は116,965千円（前年同四半期比323.6%増）となりました。

（その他）

受託開発事業及び保守サービス事業においては、受託開発及び保守サービス契約が増加しましたが、保守原価が増加した結果、売上高は34,311千円（前年同四半期比36.9%増）、利益は1,220千円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

セキュアプリントシステムとは、非接触ICカードを使用し、プリンタやデジタル複合機のプリント出力時に、紙文書からの機密情報漏洩を抑制するソフトウェア。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産合計は832,175千円と前事業年度末に比べて97,777千円増加しました。増加した主な要因は、売上債権の回収等により現金及び預金が140,159千円増加し、受取手形及び売掛金が59,823千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産合計は318,493千円と前事業年度末に比べて3,189千円減少しました。減少した主な要因は、保険積立金が4,947千円増加しましたが、ソフトウェアが6,890千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は211,524千円と前事業年度末に比べて54,848千円増加しました。増加した主な要因は、前受金が27,314千円、未払法人税等が24,047千円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債合計は70,866千円と前事業年度末に比べて1,946千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が2,083千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は868,277千円と前事業年度末に比べて37,793千円増加しました。増加した主な要因は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が38,043千円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は、15,597千円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済や政治の混乱が続いており、企業をとりまく環境は一層不透明な状況となりました。

情報サービス産業におきましては、一部の企業の業績回復により、IT設備投資の需要はわずかながら回復の兆しが見えはじめましたが、震災や円の高止まり等による国内外経済の混乱により、顧客企業は設備投資予算の執行を保留、縮小または中断するなど、先行きについては不透明感を増しております。

そのような状況下、当社は当第1四半期累計期間においては、SPSEの大型案件が寄与し、増収増益となりました。今後についても、受注済みの産業用インクジェットプリンタの大型案件をはじめ、主要事業の受注残高は例年に比べ高水準を保っており、積み上げた受注案件を、第2四半期以降順次納入し、業績を回復させてまいります。

また、当社主力製品の改良、品質向上及び新製品開発による製品群の拡充等を行い、当社導入先顧客やパートナー会社を中心とした既存の販売網を駆使し、受注残高を積み上げ、今後の業績を安定化させてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,920
計	43,920

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,480	11,480	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	単元株制度を採用して おりません。
計	11,480	11,480		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		11,480		401,200		395,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,901		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,579	8,579	
単元未満株式			
発行済株式総数	11,480		
総株主の議決権		8,579	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町 1 - 2 - 10	2,901		2,901	25.27
計		2,901		2,901	25.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,263	522,422
受取手形及び売掛金	224,504	164,681
商品及び製品	33,014	40,158
仕掛品	54,994	64,148
前渡金	20,265	19,803
前払費用	17,131	14,420
繰延税金資産	2,282	4,747
その他	200	1,992
貸倒引当金	260	200
流動資産合計	734,397	832,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,376	34,376
減価償却累計額	21,552	21,901
建物(純額)	12,823	12,474
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	1,395	2,296
車両運搬具(純額)	8,643	7,742
工具、器具及び備品	33,512	34,499
減価償却累計額	28,372	29,047
工具、器具及び備品(純額)	5,139	5,452
土地	13,640	13,640
有形固定資産合計	40,247	39,309
無形固定資産		
特許権	1,718	1,674
商標権	1,195	1,115
電話加入権	1,569	1,569
ソフトウェア	40,710	33,819
無形固定資産合計	45,193	38,179
投資その他の資産		
投資有価証券	897	712
出資金	10	10
長期貸付金	6,000	6,000
差入保証金	45,369	45,369
保険積立金	176,844	181,792
その他	7,120	7,120
投資その他の資産合計	236,241	241,003
固定資産合計	321,682	318,493

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産合計	1,056,080	1,150,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,633	90,665
未払金	5,246	8,903
未払費用	12,494	13,492
未払法人税等	8,825	32,872
前受金	29,027	56,342
預り金	2,343	2,912
受注損失引当金	-	5,450
その他	105	884
流動負債合計	156,676	211,524
固定負債		
繰延税金負債	154	17
役員退職慰労引当金	68,765	70,848
固定負債合計	68,919	70,866
負債合計	225,596	282,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金	395,700	395,700
利益剰余金	257,156	295,199
自己株式	230,992	230,992
株主資本合計	823,063	861,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377	267
評価・換算差額等合計	377	267
新株予約権	7,042	6,903
純資産合計	830,484	868,277
負債純資産合計	1,056,080	1,150,668

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	211,190	288,875
売上原価	112,216	130,517
売上総利益	98,974	158,357
販売費及び一般管理費	98,451	89,140
営業利益	522	69,216
営業外収益		
受取利息	83	101
保険事務手数料	208	216
為替差益	49	93
その他	46	35
営業外収益合計	388	446
営業外費用		
支払手数料	220	-
営業外費用合計	220	-
経常利益	690	69,663
特別利益		
新株予約権戻入益	214	139
特別利益合計	214	139
特別損失		
固定資産除却損	2,017	-
特別損失合計	2,017	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	1,111	69,802
法人税、住民税及び事業税	154	29,996
法人税等調整額	4,339	2,526
法人税等合計	4,493	27,470
四半期純利益又は四半期純損失()	5,605	42,332

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	10,597千円	8,858千円
のれんの償却額	285千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成22年2月19日及び同年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、平成22年4月1日から平成22年4月30日までの期間において、札幌証券取引所における市場買付にて、当社普通株式を1,289株取得しました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株

式が91,002千円増加し、230,992千円となっております。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,289	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リユーション事 業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	61,469	15,974	108,684	186,128	25,062	211,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	61,469	15,974	108,684	186,128	25,062	211,190
セグメント利益	11,031	1,232	27,612	39,876	1,491	41,367

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業及び保守サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差額調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	39,876
「その他」区分の利益	1,491
全社費用(注)	40,845
四半期損益計算書の営業利益	522

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リユーション事 業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	26,059	7,686	220,816	254,563	34,311	288,875
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,059	7,686	220,816	254,563	34,311	288,875
セグメント利益又は損失()	13,685	1,672	116,965	101,607	1,220	102,827

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業及び保守サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差額調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	101,607
「その他」区分の利益	1,220
全社費用(注)	33,611
四半期損益計算書の営業利益	69,216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	614.09	4,934.46
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	5,605	42,332
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	5,605	42,332
期中平均株式数(株)	9,128	8,579

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)											
<p>当社は平成23年7月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>300株</td> </tr> <tr> <td>取得する期間</td> <td>平成23年7月4日から平成23年12月31日</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得の方法</td> <td>札幌証券取引所における市場買付</td> </tr> </table> <p>なお、平成23年7月4日から平成23年8月2日にかけて札幌証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式190株、取得価額の総額8,096千円であります。</p>		取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	300株	取得する期間	平成23年7月4日から平成23年12月31日	取得価額の総額	15,000千円	取得の方法	札幌証券取引所における市場買付
取得する株式の種類	当社普通株式										
取得する株式の総数	300株										
取得する期間	平成23年7月4日から平成23年12月31日										
取得価額の総額	15,000千円										
取得の方法	札幌証券取引所における市場買付										

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

日本テクノ・ラボ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 東 田 夏 記 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北 本 佳 永 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テクノ・ラボ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第24期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本テクノ・ラボ株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。